

財政事情

平成 27 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成26年度普通会計決算の内容を中心に、平成27年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第 1	平成 2 6 年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	平成 2 7 年度上半期における補正予算の状況	13
第 3	平成 2 7 年度上半期における予算の執行状況	14
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	16
第 5	町債及び一時借入金の状況	18
第 6	町有財産の状況	19
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	22
付表 2	歳出性質別分類	23
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	24
付表 4	平成27年度一般会計予算の補正状況(歳入)	25
付表 5	平成27年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	26
付表 6	平成27年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	27
付表 7	平成27年度特別会計予算の補正状況	28
付表 8	平成27年度町税収入状況(平成27年9月30日現在)	29
付表 9	平成26年度町税収入決算状況	30

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成26年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

平成26年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	5,474,116千円	(前年度	5,157,827千円)
歳出	5,328,376千円	(前年度	5,010,568千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で 316,289千円 (6.1%) の増加となりました。

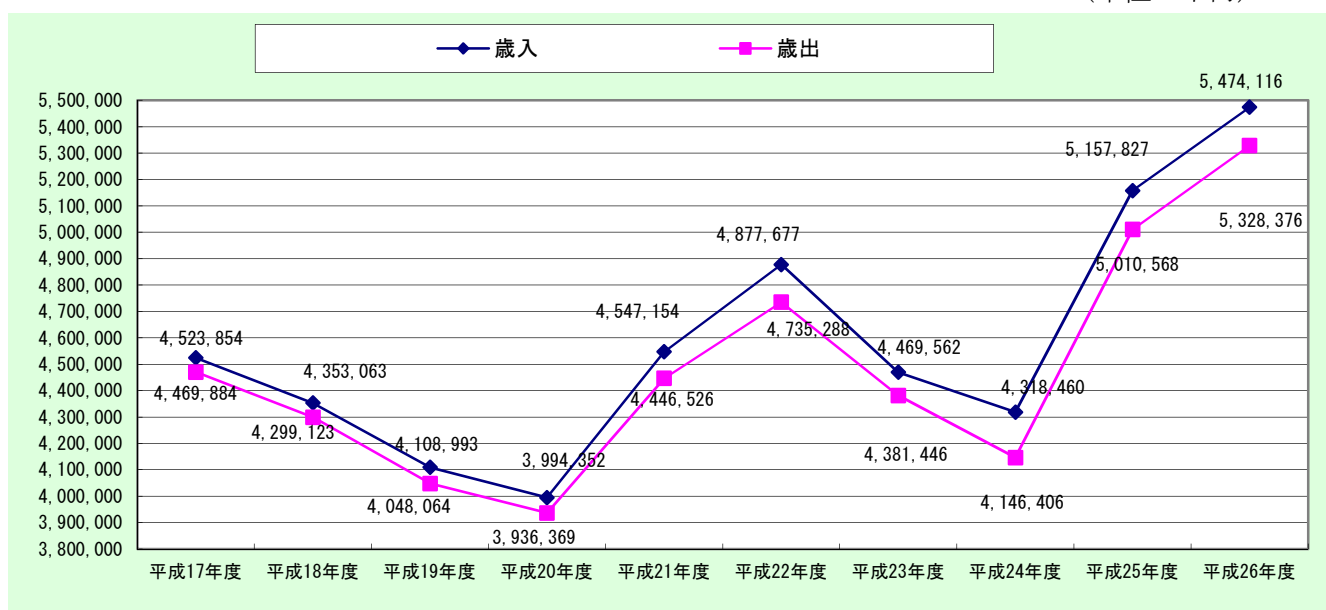
歳出で 317,808千円 (6.3%) の増加となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P22)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

平成26年度の歳入総額は、5,474,116千円で、前年度（5,157,827千円）に比べて、316,289千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税 566,424千円（構成比：10.3%）、地方交付税 2,110,066千円（構成比：38.5%）、国庫支出金 480,382千円（構成比：8.8%）、県支出金 726,353千円（構成比：13.3%）、町債 922,097千円（構成比：16.8%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	……………	対前年度比	0.2%の減となっております。
地方交付税	……………	対前年度比	3.6%の減となっております。
国庫支出金	……………	対前年度比	2.4%の減となっております。
県支出金	……………	対前年度比	2.0%の増となっております。
町債	……………	対前年度比	3.2%の増となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

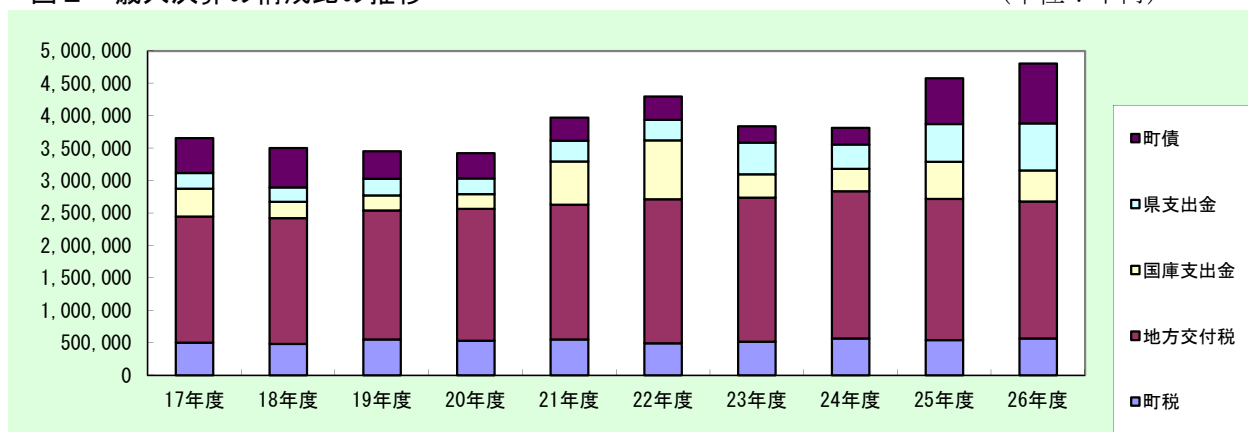


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
17年度	500,750	1,946,090	427,668	240,885	538,000	870,461	4,523,854
18年度	483,634	1,939,902	251,680	220,429	606,500	850,918	4,353,063
19年度	549,129	1,992,248	230,635	254,181	424,445	658,355	4,108,993
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	571,317	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	575,402	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
H26構成比	10.3%	38.5%	8.8%	13.3%	16.8%	12.2%	
H25構成比	10.5%	42.1%	11.2%	11.3%	13.6%	11.3%	
比較	-0.2%	-3.6%	-2.4%	2.0%	3.2%	0.9%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成26年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は58.4%となり、前年度より4.9ポイントの減となりました。(表2)

表2

(単位：千円)

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
22年度	3,201,641	65.6	3,626,107	74.3	4,877,677
23年度	3,219,400	72.0	3,447,218	77.1	4,469,562
24年度	3,278,506	75.9	3,305,277	76.5	4,318,460
25年度	3,263,119	63.3	3,392,729	65.8	5,157,827
26年度	3,197,386	58.4	3,286,674	60.0	5,474,116
増 減	-65,733	-4.9	-106,055	-5.8	316,289

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

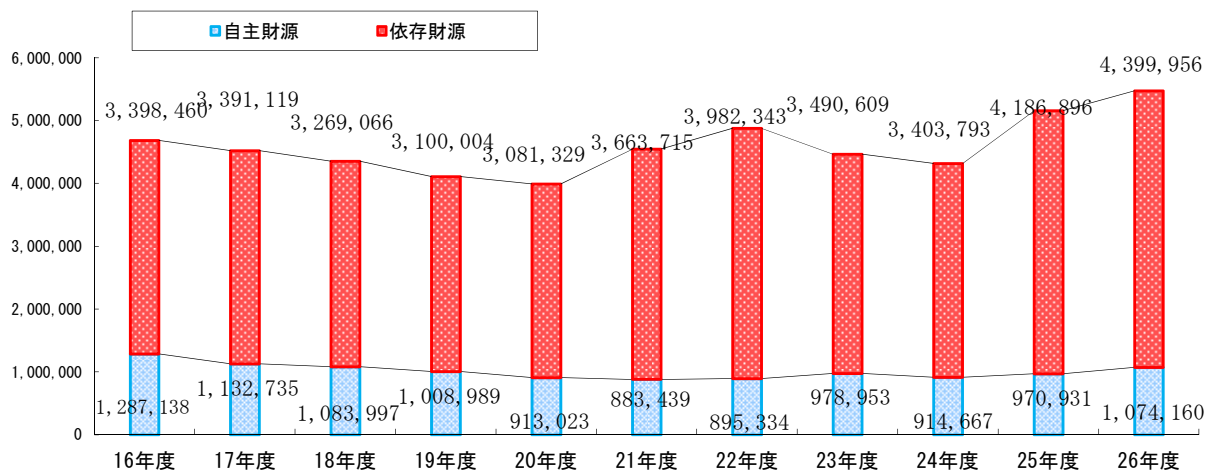
平成26年度の一般財源の総額は3,286,674千円で、前年度に比べ106,055千円の減となりました。この主な要因は、普通交付税63,364千円の減によるものです。また、歳入総額に占める一般財源の割合は60.0%で、前年度より5.8ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ約10.6ポイント増加しています。この主な原因は財政調整基金取崩しによる繰入金を増です。

図3 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円)



3 歳 出

(1) 概 況

平成26年度の歳出総額は、5,328,376千円で、前年度（5,010,568千円）に比べて317,808千円（6.3%）増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、民生費 1,287,817千円（構成比：24.2%）が最も多く、次いで、総務費 1,126,493千円（構成比：21.1%）農林水産業費 659,607千円（構成比：12.4%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成26年度では土木費、農林水産業費、民生費の伸び率が高くなっています。

土木費については町道整備事業の増、農林水産業費については、雪害復旧緊急対策補助金の増が主な要因となっています。

（単位：千円）

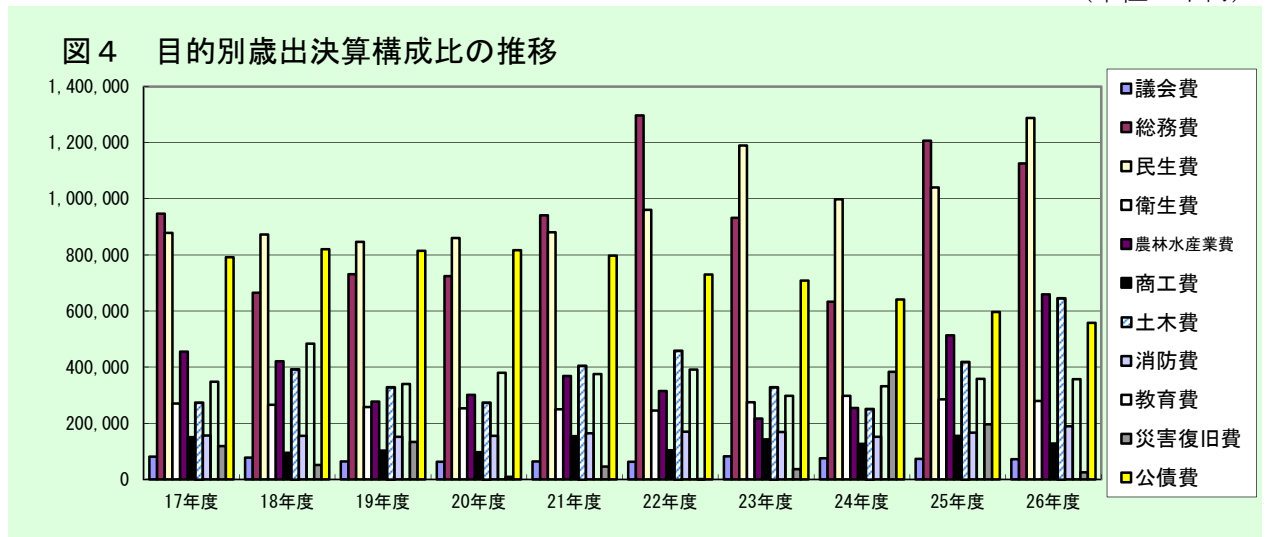


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	25年度	26年度	26年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	72,843	71,755	1.3	△ 1,088	△ 1.5
総 務 費	1,206,603	1,126,493	21.1	△ 80,110	△ 6.6
民 生 費	1,041,030	1,287,817	24.2	246,787	23.7
衛 生 費	285,124	279,626	5.2	△ 5,498	△ 1.9
農林水産業費	513,850	659,607	12.4	145,757	28.4
商 工 費	155,371	127,800	2.4	△ 27,571	△ 17.7
土 木 費	419,003	645,425	12.1	226,422	54.0
消 防 費	166,384	189,438	3.6	23,054	13.9
教 育 費	357,862	357,574	6.7	△ 288	△ 0.1
災 害 復 旧 費	196,081	25,248	0.5	△ 170,833	△ 87.1
公 債 費	596,417	557,593	10.5	△ 38,824	△ 6.5
合 計	5,010,568	5,328,376	100.0	317,808	6.3

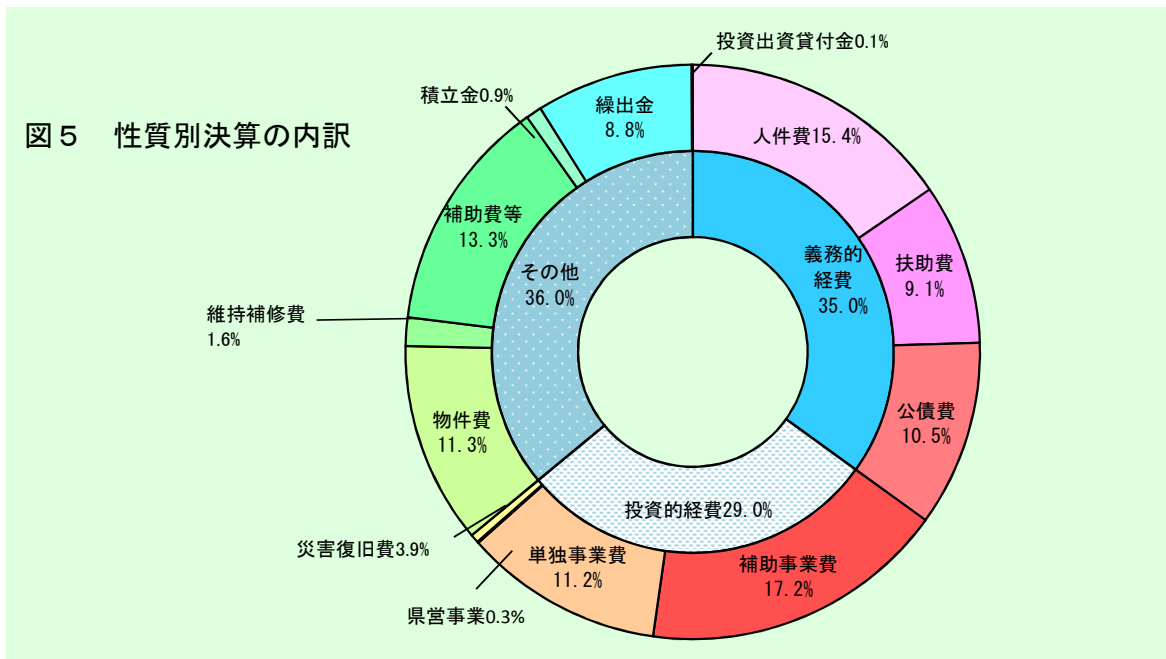
(3) 性質別歳出

(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

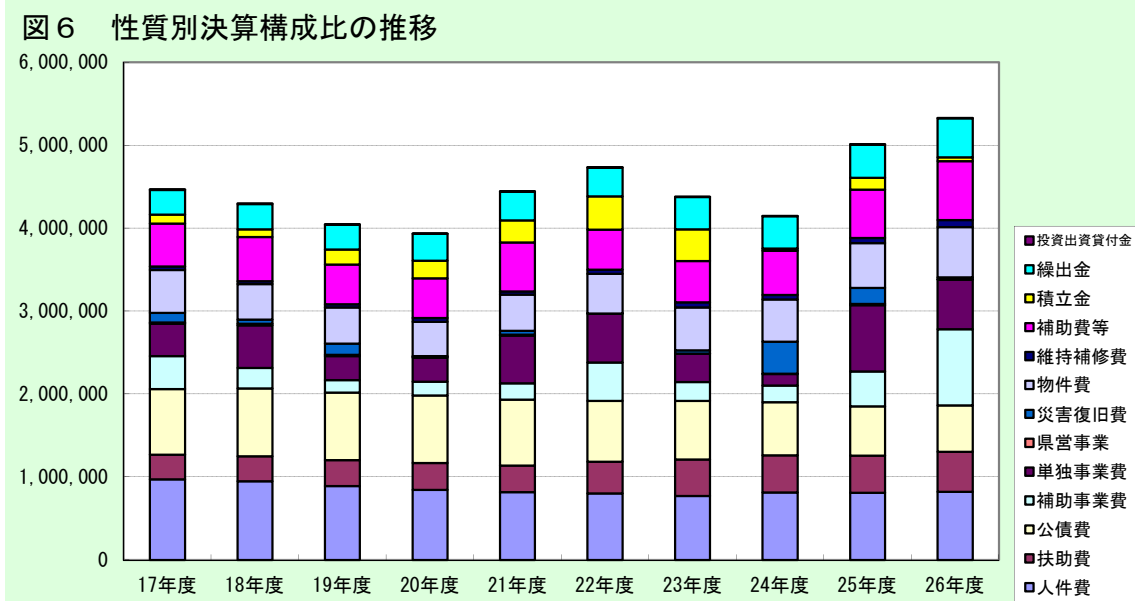
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P23））を見ますと、義務的経費 1,862,643千円（構成比：35.0%）、投資的経費 1,546,426千円（構成比：29.0%）、その他の経費 1,919,302千円（構成比：36.0%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が 822,391千円（構成比：15.4%）で、最も大きな割合を占め、次いで公債費 557,593千円（構成比：10.5%）となっています。



(P23 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常的経費	67.1%	68.9%	69.8%	74.2%	67.5%	61.7%	68.4%	72.3%	60.6%	61.2%
義務的経費	46.1%	48.1%	49.8%	50.4%	43.5%	40.5%	43.8%	45.9%	37.0%	35.0%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

26年度の投資的経費の割合は29.0%で、前年度の28.5%と比べて0.5%の増となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P24)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
形式収支	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	150,307	145,740
翌年度繰越財源	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602
実質収支	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	67,264	94,138
単年度収支	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 83,188	26,874
実質単年度収支	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
19年度	2,997,497	2,778,780	2,968,183	2,612,223	94.0%
20年度	3,023,283	2,764,907	2,858,662	2,475,060	89.5%
21年度	3,089,619	2,878,653	2,827,622	2,446,315	85.0%
22年度	3,201,641	2,978,629	3,849,068	2,398,885	80.5%
23年度	3,219,400	2,915,949	2,901,758	2,433,530	83.5%
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.0%
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	82.6%
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	84.5%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費 比率	17.5	17.1%	17.0%	15.8%	14.8%	13.1%	11.7%	9.9%	8.7%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入(基準財政収入額)を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。各年度の財政力指数は次のとおりです。(指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均)

表8

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。(広報たかもり平成27年10月号に詳細を掲載して公表)

平成26年度 主な施策一覧

◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
熊本県派遣職員負担金	5,699	人脈の形成や職員の意識向上を図るため、平成24年度から本町と熊本県による職員の相互人事交流を実施しており、平成26年度は1名の人事交流を実施した。
公用車購入事業	2,838	軽トラック1台、軽自動車1台を購入し、生活環境課（旧財産管理課）に配備した。
防犯カメラ設置委託料	2,690	防犯対策として庁舎に防犯カメラを設置した。
庁舎・高森総合センター空調機入替え工事	32,343	老朽化した庁舎と高森総合センターの空調機入替え工事を実施した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
平成26年度移住・交流による地域活性化支援事業（体験交流プログラム高森じかん）	2,000	観光立町推進計画の基本的施策の1つである、「競争力の高い選ばれる観光地の形成」として”体験プログラムの造成”、”体験型イベントの実施”、”新たな観光分野の開拓”を地域の生業や特性を活かしたプログラムとして実施した。
過疎地域等自立再生対策事業（山と森の暮らし再生プロジェクト事業）	8,064	草部・野尻地域を中心とした地域の現状や課題を改善するため、住民が経済的に自立し、生活の価値や生きがいを見出す事業（勉強会事業、特産品開発事業、ツーリズム創出事業、居住空間調査事業）を実施した。
観光ニーズ調査	2,981	高森町に来訪した観光客の属性及び観光ニーズを把握するとともに、高森町観光の期待点を確認し、観光振興の在り方を検討する基礎データの調査を実施した。
コーディネーター育成事業	1,000	地域の資源や人に精通し、観光情報の受発信や旅行商品の開発・販売を行うことができるコーディネーターを育成するための事業を実施した。
地域コミュニティ活動推進事業	700	町民の主体的な活動による地域の活性化を図るため、地域コミュニティの地域に根ざした活動を支援する事業。
花のあるまちづくり事業	450	「日本で最も美しい村」連合に加盟する町としてふさわしい、花のあるまちづくりを推進するため、町内の団体が人々の目に付く場所に花の植栽を行う事業を実施した。
情報通信基盤整備事業（負担金）	430,000	たかもり光ネットワーク(株)との契約により、行政放送・テレビ放送・インターネット通信を一括して行うための光ケーブルを各世帯に敷設し、町内全域における高度な情報環境整備を進めており、草部・野尻地区の整備を実施した。これにより前年度の高森・色見地区の整備と併せ、全地域において整備完了となった。
美しい農村再生支援事業	5,802	農林水産省所管の交付金事業（全額補助）を活用し、①草地保全啓発のための自主放送番組制作②草地保全啓発カレンダーの制作及び配布③草地保全学習教材（紙芝居）の制作④「あか牛」を用いた食育の日を実施した。平成27年度までの2か年事業。
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	250	クリーンエネルギー利用を積極的に推進し、環境保全意識の高揚を図るため、新しく太陽光発電を設置する世帯に対し5万円の補助を行った。 ・交付件数：5件
ペレットストーブ等設置費補助金	654	木質ペレット、薪等を燃料として使用するストーブ又は住宅用ボイラーを購入する世帯に対し、10万円を上限として補助を行った。 ・交付件数：7件
コミュニティ事業助成	2,500	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成を行うもので、上在自治会の放送設備の整備を行った。（全額自治総合センターからの助成）

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
自主放送番組制作支援業務委託	6,000	平成27年4月1日、たかもりポイントチャンネル（TPC）の本放送開始に向けて番組を充実させるため、自主放送番組制作支援業務を委託。番組の制作・編成の効率化を図った。
マイナンバーシステム改修事業	7,074	マイナンバー制度の構築に向けてシステム改修を行った。（総務省から整備補助金6,860千円）

◆税務課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
地籍調査事業	68,211	昭和54年度から事業を実施しており、平成26年度は大字矢津田地区の一部・大字草部の一部（現地調査：3.56km ² と閲覧：4.28km ² ）を実施した。

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
敬老祝金事業	6,484	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳以上に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に3,000円を支給した。 ・100歳以上の方：3名 ・88歳の方：55名 ・その他の70歳以上の方：1,928名
出生祝金事業	3,200	住民の繁栄及び定住化と次代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給した。 ・第1子 18名 ・第2子 13名 ・第3子以降 5名
『たかもり 新風まるプラン』策定	2,252	平成27年4月1日から施行される子ども・子育て支援新制度に基づき、次世代育成支援行動計画の見直しと共に子ども・子育て支援事業計画、第2期次世代育成支援行動計画を策定した。（全額国庫補助事業）
第2期高森町地域福祉プラン策定	2,257	平成22年に策定した、地域福祉計画（町行政）と地域福祉活動計画（町社会福祉協議会）の見直しを実施し、平成27年度からの指針として第2期のプランを策定した。
色見保育園新築事業	104,975	熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金を活用し、園舎等老朽化の進む色見保育園を場所を替えて新築した。 ・工事監理業務委託：4,180千円 ・工事請負費：100,795千円
色見保育園太陽光発電・蓄電池等整備事業	24,585	新築した色見保育園に隣接する色見総合センターと併せた防災拠点施設機能を付加するため、太陽光発電・蓄電池等を整備した。（熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入事業を活用） ・実施設計・工事監理業務委託：3,218千円 ・工事請負費：21,367千円

◆健康推進課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
住民健診（一般健診、ガン検診）	12,547	早期に自分の健康状態を知り疾病予防を推進するため20歳から39歳の健診を実施した。（108人）また、ガン等を早期発見し、早期対応できるよう各種ガン検診等を実施した。（延べ3924人）
予防接種事業	16,701	感染症のまん延防止のため予防接種法に基づき阿蘇郡市医師会、県医師会委託により実施した。（A類疾病 延べ921人、B類疾病 延べ2,721人）
妊婦健診事業	4,043	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行うため、県医師会に委託し妊婦健診を実施した。（60人 延べ444回）

◆健康推進課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
子ども医療費助成事業	13,337	15歳までの子どもが必要な医療を受けやすくし重症化を防ぐため、保険診療自己負担分の全額補助を行った。
住民健診（特定健診）	11,064	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を傷める状態を早期に発見し、大きな病気にならないよう適切な治療や生活習慣の改善を図るため検査を実施した。 （対象：40～74歳、平成26年度受診者数815名）

◆教育委員会

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
小学校用デジタル教科書導入事業	2,100	4年に1度の小学校教科書採択に伴い、電子黒板やタブレットPC端末で使用するデジタル教科書を導入した。
「高森の心」出版事業	4,862	小・中学校の道徳教育用郷土資料集「高森の心」を制作し、町内の小・中学校及び町内全戸に配布した。
高森町就学支援事業	2,079	小学校新入学児童に対し「ランドセル・現金・就学支援券」の中から1つを選択して受け取ることができるもので、平成26年度は37名に支給した。
ICT支援員業務事業	2,084	町内の小・中学校にICT（情報通信技術）支援員を派遣し、学校の情報化・デジタル教材の利活用を推進した。
ICT環境整備タブレット端末導入事業	10,203	町内の小・中学校にタブレット端末240台を導入し、ICT（情報通信技術）を活用した授業に取り組んだ。
高森高校進学助成金事業	1,200	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校へ就学に要する経費（入学金、教科書代等）の助成を行った。
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業負担金	7,394	新規教室（硬式テニス・ウクレレ・陸上・ロアツソサッカー）の立上げを行った。さらに、各種イベント（泥りんピック・農業体験・サッカー大会・ウォーキング大会・牛深交流等）の充実を図り、町外からもたくさんの方が参加して高森町のよさを知っていただくことができた。

◆建設課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
交通安全施設整備事業	1,169	町道の安全を確保するため、カーブミラーの取替と区画線整備を実施した。 ・カーブミラー取替：村山・天神線ほか5路線 ・区画線整備総延長：199.4m
土木費降灰対策	1,610	高森町が管理する道路における阿蘇中岳噴火に伴う降灰の除去に関して、熊本県と協議を行い協定を締結し36路線、延長70,000mの町道清掃を実施した。
道路維持	6,022	町道の側溝布設替等、道路維持に必用な事業を実施した。 ・工事請負契約により実施した事業 取首・水湛線側溝改修工事 ほか3件
除雪用排土盤購入	1,409	高森町新ふるさと応援団・除雪サポーター事業で、8台の除雪用排土盤を購入し、自家用のタイヤショベル・バケット付トラクター等の機械を所有する者に貸し出す事とした。
道路改良	356,739	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金、道整備交付金等を活用し道路改良を実施した。 ・工事請負契約、委託契約を実施した事業 路面性状・構造調査業務委託 ほか8件 村山・旭通線道路改良工事 ほか8件
道路改良（繰越事業）	165,991	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金、道整備交付金等を活用し道路改良を実施した。 ・工事請負契約、委託契約を実施した事業 神原橋補修調査設計業務委託 小倉原橋橋梁補修工事 ほか9件

◆建設課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
単県道路事業負担金	3,900	事業実績（県が実施する事業費の1割を町が負担） ・ 県道津留柳線（道路改良） ・ 県道高森停車場線（側溝整備） ・ 国道265号（側溝整備）
単県砂防事業負担金	5,142	事業実績（県が実施する事業費の1割を町が負担） ・ 前原谷川（広域大水害分） ・ 上色見川（広域大水害分）

◆農林政策課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
高森農業塾 (高森町新農業プラン関係)	426	平成25年度に、高森町の農業の課題や今後の方向性について取りまとめた、高森町新農業プランによる事業の第1番目。農業者の人材育成や具体的な施策の検討を行う場としており、外部の有識者等を講師として招聘し、年間を通じ一ヶ月に一回程度8回開催し、農業者の意識の向上や本町の農業施策について検討会を実施した。
多面的機能支払交付金	12,320	日本型直接支払事業の一つ。農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための農地の維持管理保全に資する地域の共同活動に係る交付金。農地・水保管理支払交付金事業から継続の2組織に加え、新規集落協定18組織が設立され、町と事業実施協定を締結し事業実施に至っている。協定面積は田188ha、畑570ha、草地562haとなり、町農振地に占める本制度取組面積の割合は34.8%となり、旧制度からの約6.6倍の面積値となった。
中山間地域等直接支払交付金事業	33,832	日本型直接支払事業の一つ。耕作不利な条件にある中山間地域において、平野部との地域格差を解消するため、国の直接支援対策として設けられた制度。一定の要件を満たす農家の農業生産活動などに対し交付するもので、13集落の実績があった。
環境保全型農業直接支払交付金事業	1,193	日本型直接支払事業の一つ。地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高いエコファーマーに対する営農活動への取組支援。8名で約36.6haにおける露地大根、キャベツ等で取組みが実施された。
青年就農給付金	27,000	新規就農者の確保や農地利用集積の促進を目的に、単身就農者へ年間150万円、夫婦就農世帯へ年間225万円の給付を行い経営農業経営の安定を図る。単身者4名（うち新規就農者2名）と夫婦5世帯の実績があった。
担い手育成緊急支援事業	2,451	J A職員OBによる、営農、新規就農、集落営農相談窓口の設置に加え、農業者全国担い手サミットへの農業者の派遣を実施
雪害復旧緊急対策経営体育成支援事業 (H25繰越)	103,862	平成26年2月の雪害により倒壊した農業用施設（主にビニールハウス）の撤去及び再建事業。33経営体が実施。
阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業	300	火山灰除去機械の導入補助（洗浄機やローリータンク）
阿蘇火山活動降灰地域緊急土壌矯正事業	1,597	降灰による酸性化した土壌の環境整備（石灰散布）。118戸の農家の農地（水田を除く）約291haに88.36tを散布した
阿蘇あか牛草原再生事業	3,568	阿蘇地域の放牧条件整備費用に限定した補助事業であり、10牧野組合が事業を実施した。
牧野火入れ補助事業	1,752	草原の維持を目的として、野焼きを実施する団体に対する補助。火入れ実施団体10地区、火入れ実績285.5ha、防火帯設置補助4地区。
自給飼料増産総合対策推進事業	1,208	前原牧野内放牧施設（テキサスゲート1基）更新工事

◆農林政策課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
有害鳥獣駆除助成金	26,842	町緊急捕獲等計画により、県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け有害獣（イノシシ、ニホンジカ）の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。 【捕獲頭数】イノシシ733頭（幼獣を含む）、ニホンシカ950頭、サル51頭
森林整備地域活動支援交付金	4,776	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に向けた条件整備等に対する補助。阿蘇森林組合ほか2団体が施業集約化した事業に対する補助を行った。
間伐材供給安定化緊急対策事業	22,837	間伐材を市場出荷する際の補助金として交付。 実績量は5,809m ³
市町村営林道開設事業 （林道下山・久保線） ※H25繰越明許+H26現年	34,689	林道下山・久保線開設工事 【工事概要】林道開設L=1270m
団体営農業農村整備事業 （草部地区） ※H24事故繰越+H25繰越明許	42,340	（緊急経済対策）団体営草部地区隧道整備工事 【工事概要】用水路工（隧道）L=939m
団体営農業農村整備事業 （草部地区） ※H26現年	10,947	（緊急経済対策）団体営草部地区用水隧道工事（単独費） 【工事概要】用水路工（隧道）モルタル吹付工V=20.0m ³ 、 隧道天井部補強工L=16mほか
団体営農業農村整備事業 （草部第2地区） ※H25繰越明許	50,388	（緊急経済対策）団体営草部第2地区用水路整備工事 【工事概要】用水路工（開水路）L=468m
団体営農業農村整備事業 （横山地区） ※H25繰越明許	80,454	（緊急経済対策）団体営横山地区用水路整備工事 【工事概要】用水路工（開水路）L=1800m

第2 平成27年度上半期における補正予算の状況

平成27年度予算において、国は、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とし、そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしております。

そのような国の方針を踏まえ、本町においてはこれまで以上に職員一人一人が行政全般と財政の健全化を認識し、自主財源の確保や町債・基金の有効活用、また、事務費から既存事業費まで必要性・効果等について再確認を行い、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に編成をいたしました。

(単位：千円)

区分	当初	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	H26 繰越明許	H26 事故繰越	9月補正後 現計予算額
一般会計	3,682,000	21,294	496,022	2,100	98,698	0	0	257,250	0	4,557,364
特別会計	2,286,782	174,541	36,026	0	0	0	0	0	0	2,497,349
合計	5,968,782	195,835	532,048	2,100	98,698	0	0	257,250	0	7,054,713

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P25～28)を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

1. 第1号補正 5月8日臨時議会

第1号補正予算の内容は、国庫・県補助金の内定を受けたことによる臨時福祉給付金、阿蘇火山活動降灰地域園芸対策緊急支援事業補助金等の補正で、歳入・歳出21,294千円の増額となり、予算総額3,703,294千円となりました。

2. 第2号補正 6月24日定例会

第2号補正予算の主な内容は、国・県の事業採択に伴う補正で、歳入・歳出496,022千円の増額となり、総額4,199,316千円となりました。

3. 第3号補正 8月6日臨時議会

第3号補正予算の主な内容は、坊ヶ平ため池ハザードマップ作成業務委託に伴う補正であり、歳入・歳出2,100千円の増額となり、予算総額は4,201,416千円となりました。

4. 第4号補正 9月17日定例会

第4号補正予算の主な内容は、国・県補助事業としてプロジェクションマッピング等周知広報事業や女性が輝く地域づくり事業負担金、単独事業としてまちづくり会社(仮称)実践事業負担金等の補正で、歳入・歳出98,698千円の増額となり、総額4,300,114千円となりました。

第3 平成27年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成27年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	503,046	8.8	347,488	14.6	69.1	△ 155,558
2 地 方 譲 与 税	70,000	1.5	20,654	0.9	29.5	△ 49,346
3 利 子 割 交 付 金	800	0.0	320	0.0	40.0	△ 480
4 配 当 割 交 付 金	1,100	0.0	746	0.0	67.8	△ 354
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150	0.0	0	0.0	0.0	△ 150
6 地 方 消 費 税 交 付 金	88,000	1.9	72,099	3.0	81.9	△ 15,901
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	0.1	337	0.0	11.2	△ 2,663
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2	2,891	0.1	36.1	△ 5,109
9 地 方 特 例 交 付 金	800	0.0	760	0.0	95.0	△ 40
10 地 方 交 付 税	2,061,070	45.2	1,484,203	62.4	72.0	△ 576,867
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	525	0.0	43.8	△ 675
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,194	0.6	6,818	0.3	24.2	△ 21,376
13 使 用 料 及 び 手 数 料	113,175	2.5	61,084	2.6	54.0	△ 52,091
14 国 庫 支 出 金	573,501	12.6	141,406	5.9	24.7	△ 432,095
15 県 支 出 金	497,891	10.9	75,517	3.2	15.2	△ 422,374
16 財 産 収 入	20,199	0.4	7,622	0.3	37.7	△ 12,577
17 寄 附 金	19,550	0.4	3,638	0.2	18.6	△ 15,912
18 繰 入 金	80,789	1.8	0	0.0	0.0	△ 80,789
19 繰 越 金	145,131	3.2	145,132	6.1	100.0	1
20 諸 収 入	15,668	0.3	6,924	0.4	44.2	△ 8,744
21 町 債	326,100	7.2	0	0.0	0.0	△ 326,100
歳 入 合 計	4,557,364	98	2,378,164	100	52.2	△ 2,179,200

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	78,415	1.7	40,073	2.2	51.1	38,342
2 総 務 費	866,831	21.1	316,032	17.0	36.5	550,799
3 民 生 費	1,146,605	25.2	499,330	26.8	43.5	647,275
4 衛 生 費	285,163	6.3	157,666	8.5	55.3	127,497
5 農 林 水 産 業 費	363,952	8.0	103,523	5.6	28.4	260,429
6 商 工 費	149,159	3.3	52,002	2.8	34.9	97,157
7 土 木 費	493,291	10.8	131,846	7.1	26.7	361,445
8 消 防 費	200,193	4.4	127,363	6.8	63.6	72,830
9 教 育 費	400,259	8.8	167,117	9.0	41.8	233,142
10 災 害 復 旧 費	5,737	0.5	3,376	0.2	58.8	2,361
11 公 債 費	540,223	11.9	265,409	15.9	49.1	274,814
12 諸 支 出 金	17,672	0.4	0	0.0	0.0	17,672
13 予 備 費	9,864	0.2	0	0.0	0.0	9,864
歳 出 合 計	4,557,364	103	1,863,737	102	40.9	2,693,627

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成27年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,267,851	50.8	599,650	51.1	47.3	△ 668,201
2 後期高齢者医療特別会計	97,352	3.9	46,797	4.0	48.1	△ 50,555
3 介護保険特別会計	914,625	36.6	440,126	41.8	48.1	△ 474,499
4 簡易水道事業特別会計	196,099	7.9	80,671	6.9	41.1	△ 115,428
5 農業用水供給事業 特別会計	17,170	0.7	7,046	0.6	41.0	△ 10,124
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	4,252	0.2	0	0.0	0.0	△ 4,252
歳 入 合 計	2,497,349	100	1,174,290	104	47.0	△ 1,323,059

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,267,851	50.8	530,224	53.6	41.8	737,627
2 後期高齢者医療特別会計	97,352	3.9	19,696	2.0	20.2	77,656
3 介護保険特別会計	914,625	36.6	361,149	36.5	39.5	553,476
4 簡易水道事業特別会計	196,099	7.9	67,856	6.9	34.6	128,243
5 農業用水供給事業 特別会計	17,170	0.7	7,133	0.7	41.5	10,037
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	4,252	0.2	4,000	0.4	94.1	252
歳 出 合 計	2,497,349	100	990,058	100	39.6	1,507,291

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 平成27年度 上半期

平成27年9月30日現在の収入状況は、付表8(P29)のとおりです。

調定額の673,735千円に対して、収入額は347,488千円、収入率は51.6%（前年同時期比52.0%）です。

(2) 平成26年度

平成26年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P30)のとおりです。

調定額は627,518千円で、前年度の607,247千円に比べて20,271千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税318,432千円が最も大きく、次に町民税219,392千円の順です。

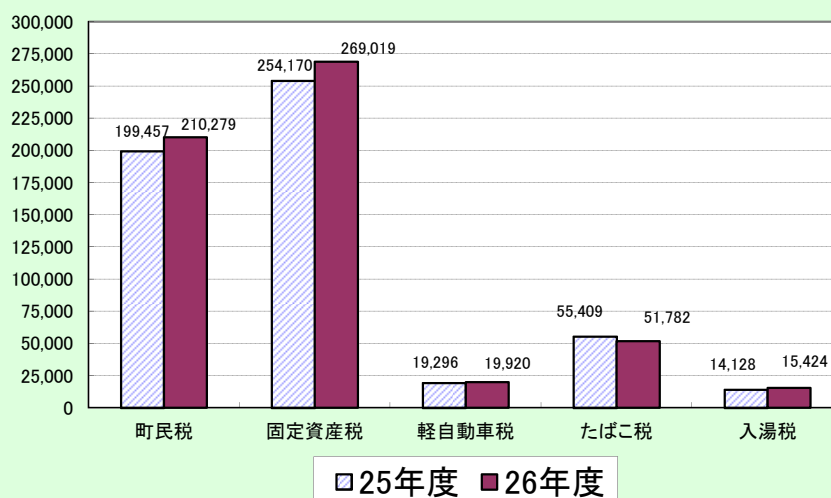
収入額は566,424千円で、前年度の542,460千円に比べて23,964千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税269,019千円、町民税210,279千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	25年度収入額	26年度収入額	25年度調定額	26年度調定額
町民税	199,457	210,279	211,305	219,392
固定資産税	254,170	269,019	303,131	318,432
軽自動車税	19,296	19,920	20,011	20,516
たばこ税	55,409	51,782	55,409	51,782
入湯税	14,128	15,424	17,391	17,396
合計	542,460	566,424	607,247	627,518

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

平成26年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

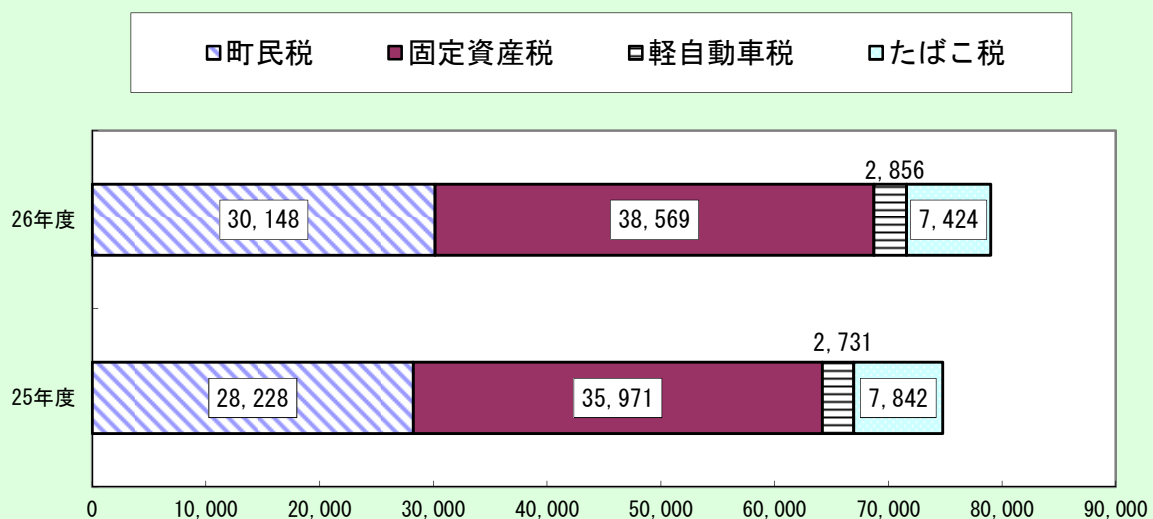
対前年度比で4,225円の増となっています。これは、固定資産税の大口滞納の解消が第一の要因にあげられます。

(単位：円)

税 目	25年度	26年度
	H26.3.31現在：6,975人	H27.3.31現在：6,863人
町 民 税	28,228	30,148
固定資産税	35,971	38,569
軽自動車税	2,731	2,856
たばこ税	7,842	7,424
合 計	74,772	78,997

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 平成26年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成26年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、4,886,194千円で、前年度末（4,473,746千円）に比べ412,448千円（9.2%）増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが85.1%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが7.0%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成26年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

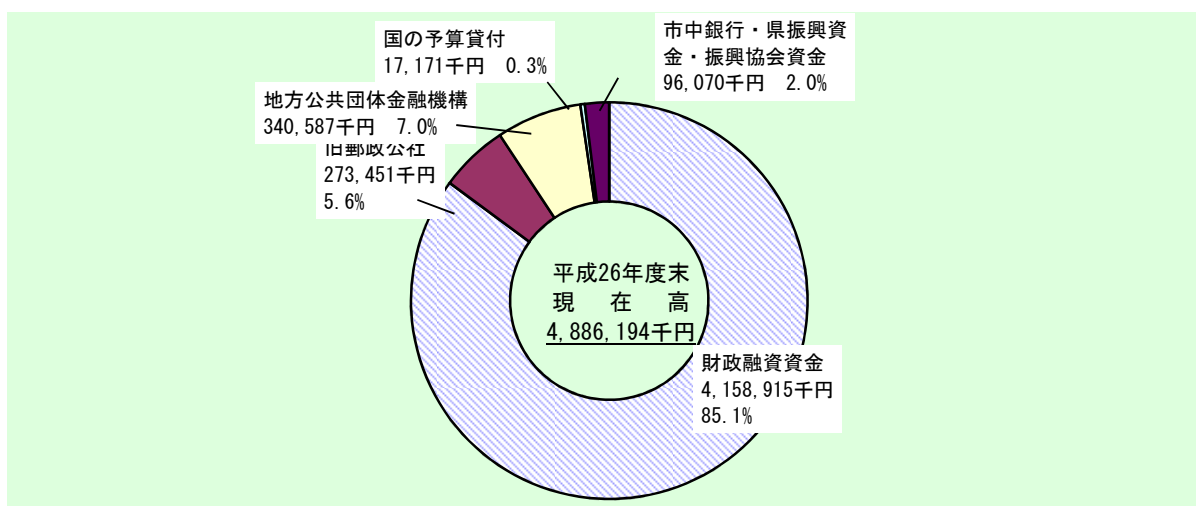
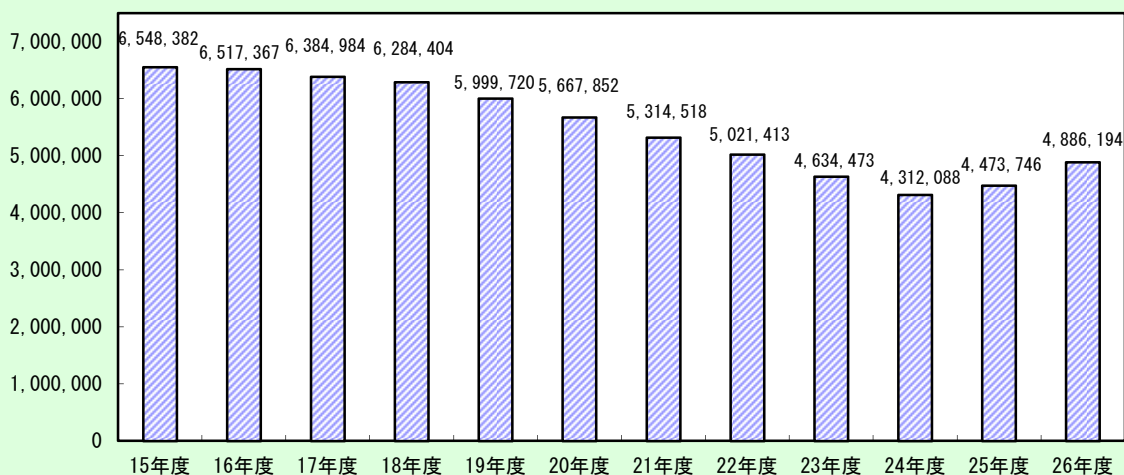


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成27年度上半期の状況

平成27年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金244,112千円を償還したことにより、平成27年9月30日現在の町債の現在高は、4,642,082千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	26年度末 町債現在高	27年度上半期 借入額	27年度上半期 償還元金	27年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,432,366	0	219,881	4,212,485	90.7
財政融資資金	4,158,915	0	185,102	3,973,813	85.6
旧郵政公社	273,451	0	34,779	238,672	5.1
地方公共団体金融機構	340,587	0	13,012	327,575	7.1
国の予算貸付	17,171	0	2,801	14,370	0.3
市中銀行	68,030	0	8,023	60,007	1.3
共済等	5,530	0		5,530	0.1
その他	22,510	0	395	22,115	0.5
計	4,886,194	0	244,112	4,642,082	100

2 一時借入金状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成27年度上半期の状況は次のとおりです。

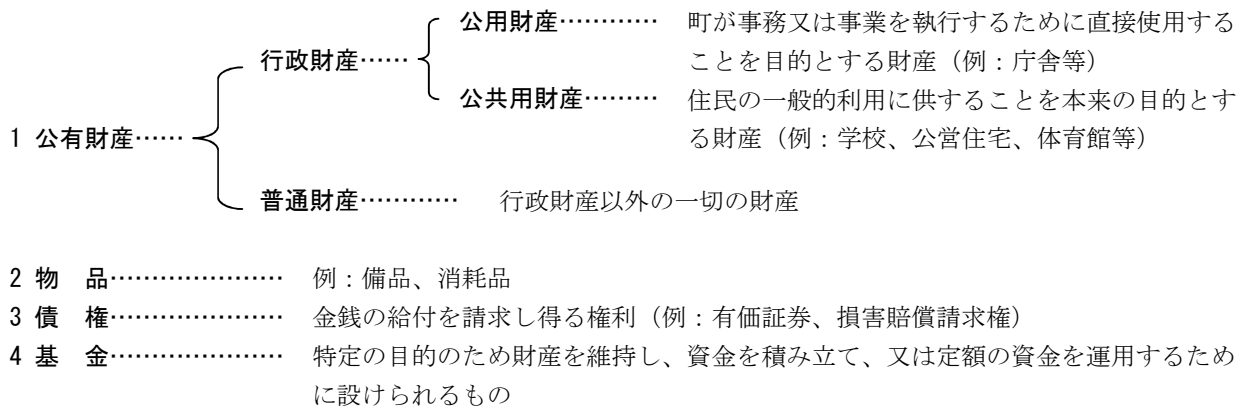
（単位：千円）

27年度上半期借入金	27年度上半期償還元金	27年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。



以下、(1)～(5)までの項目により、平成27年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物			
		平成27年 3月31日現在	増 減	平成27年 9月30日現在	平成27年 3月31日現在	増 減	平成27年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676		2,676	
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103		103
		その他の施設						
	公共用 財産	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
		公園	22,456		22,456			
その他の施設		305,666		305,666	38,057		38,057	
小 計		505,683		505,683	73,185		73,185	
普通財産	その他	47,814		47,814	981		981	
	山林	5,210,300		5,210,300				
	警察治安林	17,500		17,500				
	原野	5,684,300		5,684,300				
	小 計	10,959,914		10,959,914	981		981	
合 計		11,465,597		11,465,597	74,166		74,166	

(2) 山 林

区 分		面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
		平成27年 3月31日現在	増 減	平成27年 9月30日現在	平成27年3月31日現在
所 有		2,457,200		2,457,200	118,424
分 収	部 落	1,068,000		1,068,000	64,837
	県 行	1,446,100		1,446,100	129,649
その他の権原によるもの		239,000		239,000	20,167
合 計		5,210,300		5,210,300	333,077

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,623,232 千円	財政調整基金 432,815,000円 農業用水供給事業基金 796,075,000円 簡易水道事業基金 394,342,000円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	178,214 千円	

(5) 基 金

平成27年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,294,219 千円	うち、432,815千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,132 千円	
ふ る さ と づ く り 対 策 事 業 基 金	15,483 千円	
中山間ふるさと水と土保全基金	10,237 千円	
土 地 開 発 基 金	2,272 千円	
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	211,723 千円	
消 防 団 基 金	1,977 千円	
社 会 福 祉 振 興 基 金	8,803 千円	
農 業 用 水 基 金	915,847 千円	内796,075,000円は有価証券（国債）
簡 易 水 道 事 業 基 金	604,152 千円	内394,342,000円は有価証券（国債）
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	8 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	1,320 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
色見総合センター再生可能エネルギー基金	153 千円	
合 計	3,078,326 千円	

付表 1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	歳入額 (A)	4,523,854	4,353,063	4,108,993	3,994,352	4,547,154	4,877,677	4,469,562	4,318,460	5,157,827	5,474,116
	歳出額 (B)	4,469,884	4,299,123	4,048,064	3,936,369	4,446,526	4,735,288	4,381,446	4,146,406	5,010,568	5,328,376
	(A) - (B) (C)	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	147,259	145,740
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	118			8,705	34,111	39,439		21,602	83,040	51,602
	事故繰越額									3	
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602
	実質収支(C) - (D) (E)	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	64,216	94,138
	単年度収支 (F)	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236	26,874
	積立金 積立額 (G)	106,601	88,953	157,362	185,858	226,487	367,609	350,871	22,000	142,045	46,217
	積立金 取崩し額 (H)	230,000	140,000	150,000	59,898	69,500	65,000	44,000	0	33,112	100,000
	地方債繰上償還額 (I)				40	15,603	0	0	1,260		
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909
	財政調整基金年度末現在高	368,327	317,280	324,642	450,602	607,589	910,198	1,217,069	1,239,069	1,348,002	1,294,219

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
17年度	970,671	300,417	791,316	394,422	391,543	14,350	118,403	513,944	45,226	515,046	110,886	297,180	6,480	4,469,884
18年度	948,862	299,645	819,846	245,797	513,736	19,400	51,099	430,090	34,371	531,621	92,671	305,085	6,900	4,299,123
19年度	890,464	312,766	814,409	152,448	288,883	14,380	133,638	436,613	40,796	479,427	181,212	297,585	5,443	4,048,064
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普 通 建 設 事 業 費				災害復旧 事 業 費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成17年度	決算額	807,108	394,422	391,543	14,350	118,403	918,718	4,469,884
	構成比	87.9%	47.5%	47.2%	1.7%	14.3%		
平成18年度	決算額	800,315	245,797	513,736	19,400	51,099	830,032	4,299,123
	構成比	96.4%	41.7%	87.2%	3.3%	8.7%		
平成19年度	決算額	778,933	152,448	288,883	14,380	133,638	589,349	4,048,064
	構成比	132.2%	32.2%	61.0%	3.0%	28.2%		
平成20年度	決算額	455,711	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369
	構成比	96.2%	19.7%	35.3%	1.3%	1.1%		
平成21年度	決算額	465,181	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526
	構成比	56.2%	18.4%	54.4%	1.1%	4.4%		
平成22年度	決算額	780,863	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	73.9%	76.2%	97.4%	0.1%	0.0%		
平成23年度	決算額	1,057,130	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	173.7%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	571,449	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	93.9%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.9%	1.0%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	55.9%	0.3%	1.6%		

付表4

平成27年度一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		5月臨時議会 (5/8)	6月議会 (6/24)	8月臨時議会 (8/6)	9月議会 (9/17)				H26	H26	平成27年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	繰越明許	事故繰越	予算額	構成比	予算額	構成比
		%											%		%
1 町 税	503,046	13.7										503,046	8.8	500,403	8.8
2 地 方 譲 与 税	70,000	1.9										70,000	1.5	74,001	1.3
3 利 子 割 交 付 金	800											800		800	
4 配 当 割 交 付 金	1,100											1,100		500	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150											150		100	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	88,000	2.4										88,000	1.9	61,000	1.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	0.1										3,000	0.1	3,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2										8,000	0.2	11,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	800											800		600	
10 地 方 交 付 税	1,900,000	51.6				161,070						2,061,070	45.2	1,990,000	35.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200											1,200		1,200	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30,587	0.8		△ 2,393								28,194	0.6	34,434	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	113,175	3.1										113,175	2.5	120,715	2.1
14 国 庫 支 出 金	285,475	7.8	14,623	156,756		12,645			104,002			573,501	12.6	545,503	9.7
15 県 支 出 金	355,759	9.7	3,333	69,064	2,100	13,289			54,346			497,891	10.9	849,829	15.0
16 財 産 収 入	19,925	0.5		120		154						20,199	0.4	15,477	0.3
17 寄 附 金	1,050			18,500								19,550	0.4	450	
18 繰 入 金	49,000	1.3	3,338	154,080		△ 125,629						80,789	1.8	218,038	3.9
19 繰 越 金	60,000	1.7				33,529			51,602			145,131	3.2	146,301	2.6
20 諸 収 入	14,533	0.4		495		640						15,668	0.3	31,477	0.6
21 町 債	176,400	4.8		99,400		3,000			47,300			326,100	7.2	1,047,800	18.5
歳 入 合 計	3,682,000	100	21,294	496,022	2,100	98,698			257,250			4,557,364	98	5,652,628	100

付表5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		5月臨時議会 (5/8)	6月議会 (6/24)	8月臨時議会 (8/6)	9月議会 (9/17)	第5号	予備費充用	H26	H26	平成27年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号			繰越明許	事故繰越	予算額	構成比	予算額	構成比
		%										%		%
1 議 会 費	77,283	2.1		710		422					78,415	1.7	73,832	1.3
2 総 務 費	750,084	20.4		19,345	1,500	58,881			37,021		866,831	21.1	1,189,710	21.0
3 民 生 費	1,099,003	29.8	14,627	23,283		9,064		628			1,146,605	25.2	1,210,538	21.4
4 衛 生 費	289,074	7.9		△ 4,007		96					285,163	6.3	289,526	5.1
5 農 林 水 産 業 費	198,898	5.4	6,667	129,639	2,246	9,256		183	17,063		363,952	8.0	651,017	11.5
6 商 工 費	119,271	3.2		29,958		△ 200		130			149,159	3.3	136,699	2.4
7 土 木 費	86,747	2.4		224,468		11,826			170,250		493,291	10.8	900,637	15.9
8 消 防 費	150,143	4.1		14,003		3,131			32,916		200,193	4.4	230,882	4.1
9 教 育 費	349,854	9.5		48,008	964	1,433					400,259	8.8	374,943	6.6
10 災 害 復 旧 費	4,152	0.1						1,585			5,737	0.5	25,202	0.4
11 公 債 費	540,223	11.6									540,223	11.9	560,031	9.9
12 諸 支 出 金	7,268	0.2		10,615		△ 211					17,672	0.4	2,611	
13 予 備 費	10,000	0.3			△ 2,610	5,000		△ 2,526			9,864	0.2	7,000	0.1
歳 出 合 計	3,682,000	97	21,294	496,022	2,100	98,698			257,250		4,557,364	103	5,652,628	100

付表6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		5月臨時議会 (5/8)	6月議会 (6/24)	8月臨時議会 (8/6)	9月議会 (9/17)				H26 繰越明許	H26 事故繰越	平成27年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号					予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	2,739,124	74.4	21,294	242,577	2,100	82,561				49,318		3,136,974	68.4	2,619,138	49.6
(1) 人件費	866,603	23.5		11,738		△ 374						877,967	19.1	856,544	16.2
(2) 物件費	790,209	21.5	1,607	71,397	2,246	22,957				19,332		907,748	19.8	561,857	10.6
(3) その他	1,082,312	29.4	19,687	159,442	△ 146	59,978				29,986		1,351,259	25.6	1,200,737	22.7
2 投資的経費	16,852	0.5		252,171		8,231				207,932	29,641	514,827	11.2	1,671,981	31.7
(1) 普通建設事業費	12,700	0.3		252,171		8,231				207,932	29,641	510,675	11.1	1,466,680	27.8
(2) 災害復旧費	4,152	0.1										4,152	0.1	200,801	3.8
(3) 県営事業負担金														4,500	0.1
3 公債費	540,223	14.7										540,223	11.8	597,503	11.3
4 繰出金	385,801	10.5		1,274		7,906						394,981	8.6	392,714	7.4
歳出合計	3,682,000	100	21,294	496,022	2,100	98,698				257,250	29,641	4,587,005	100	5,281,336	100

付表 7

平成 27 年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	平成27年9月補 正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,125,513	142,338				1,267,851	1,128,417
後期高齢者医療特別会計	94,326	3,026				97,352	93,848
介護保険特別会計	891,448	931	22,246			914,625	886,082
簡易水道事業特別会計	154,319	28,000	13,780			196,099	188,163
農業用水供給事業特別会計	16,924	246				17,170	16,202
鉄道経営対策事業基金特別会計	4,252					4,252	4,274
合 計	2,286,782	174,541	36,026	0	0	2,497,349	2,316,986

付表 8

平成 2 7 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	180,065	311,695	109,800			201,895	61.0	35.2	42.3
個人	161,189	295,321	92,948			202,373	57.7	31.5	38.0
法人	18,876	16,374	16,852			△ 478	89.3	102.9	103.2
固定資産税	240,075	306,958	185,702			121,256	77.4	60.5	53.0
固定資産税	238,330	305,212	183,956			121,256	77.2	60.3	52.7
交付金	1,745	1,746	1,746				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	19,486	20,554	19,380			1,174	99.5	94.3	93.3
たばこ税	50,460	26,422	26,422				52.4	100.0	100.0
入湯税	12,960	8,106	6,184			1,922	47.7	76.3	63.4
合 計	503,046	673,735	347,488			326,247	69.1	51.6	52.0

付表9

平成26年度

町税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収入率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	206,645	219,392	210,279			9,113	101.8	95.8	94.4
個人	174,800	187,326	178,341			8,985	102.0	95.2	93.7
法人	31,845	32,066	31,938			128	100.3	99.6	99.2
固定資産税	265,396	318,432	269,019			49,413	101.4	84.5	83.8
固定資産税	263,703	316,738	267,325			49,413	101.4	84.4	83.8
交付金	1,693	1,694	1,694				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	19,807	20,516	19,920			596	100.6	97.1	96.4
たばこ税	51,781	51,782	51,782				100.0	100.0	100.0
入湯税	15,393	17,396	15,424			1,972	100.2	88.7	81.2
合計	559,022	627,518	566,424			61,094	101.3	90.3	89.3